

令和 6 年 10 月 31 日

小野市議会議長 高坂純子 様

河島三奈 ⑨

議員派遣報告書

先般、実施しました議員派遣の結果について、下記のとおり報告いたします。

記

- 1 視察実施日 令和 6 年 10 月 17 (木) ~令和 6 年 10 月 18 日 (金)

- 2 視察メンバー
平田真実副議長
掘井ひさ代議員 山本麻貴子議員 宮脇健一議員 村本洋子議員 喜始真吾議員
河島三奈 前田光教議員 小林千津子議員

- 3 視察先及び調査内容
第 86 回 全国都市問題会議
兵庫県姫路市 アクリエ姫路 (姫路市文化コンベンションセンター)

10 月 17 日 (一日目)

9 時 30 分～ 開会式

9 時 50 分～ 基調講演「生命を捉えなおすー動的平衡の視点からー」

生物学者・青山学院大学教授 福岡伸一 氏

<内容>

自らを積極的に壊し続けることによって、体内にたまるエントロピー（変化や変換を意味し、エネルギーと対の意味を持つ）を捨て続け、またそれを作り直すことでなんとかバランスを保つ。それが生命体の特性である、これを「動的平衡」と呼びたい。と言われる福岡先生の動的平衡論を拝聴した。

11時00分～ 主報告「市民の「LIFE」（命・暮らし・一生）を守り支える

姫路の健康づくりとまちづくり」

兵庫県姫路市長 清元秀泰 氏

<内容>

市民の「LIFE（命・暮らし・一生）を守り、支えることを市政の基本方針としている姫路では、市民の健康増進に向けた施策を積極的に展開している。

- 1) 平均寿命と健康寿命との差⇒男性1.26歳 女性2.64歳（日本の平均と合致）
健康寿命を延伸させることが重要⇒心の豊かさ、孤立を防ぐこと
- 2) 健康がまちの活力を生み出す
地域活動や就労などを通じて、社会の一員として活動することで人と人、人と地域のつながりが生まれ、生きがいの創出や地域経済の活性化が期待できる。また市民自らが健康づくりに取り組むことで、介護予防や、病気の発症・重症化予防につながり、その結果として社会保障負担の軽減につながる。
人材育成の重要性が高まる⇒「人に投資する」という考え方
- 3) MC I等の予防支援⇒「通いの場」の設置と活動支援
- 4) 若い世代の子宮がん検診の受診率向上⇒20歳～30歳まで、二年に一度受信を無料
未受診者には自己検査キットの送付
ゲノム検査も新たに実施
- 5) ウォーカブルなまちづくり⇒楽しく10000歩歩くためのインフラ整備
イルミネーションの実施
⇒市民が歩ける場所⇒脳の活性化
- 6) ICTを活用した健康づくり
マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化
ひめじポイントを活用⇒対象事業に参加することで、ポイントを獲得し、デジタルクーポンに交換することができる
- 7) こどもの未来健康支援センター「みらいえ」の開設
コンセプトは「相談」「交流」「学びあう」思春期の若者、妊産婦、子育て中の保護者、社会人にはコンセプトケアセミナーの開催、その受講者には健診費用の助成など切れ目のない健康支援を実施
- 8) 子育て情報の発信⇒子育て応援アプリ「ひめっこ手帳」の活用
市の子育て応援サイト、公式ラインなど

・12時00分～昼食

・13時10分～ 一般報告「生き物から学ぶ健康なまちづくり」

筑波大学システム情報系教授 谷口 守 氏

<内容>

「健康まちづくり」＝まちづくりを通じて市民の健康を実現する

- 1) 利便性の追求・生活水準の向上→運動不足などに伴う、生活習慣病の増加＝大きな課題
- 2) 都市を生き物に例える（生物模倣）⇒健康なまち＝健康な人間（競争より協調が重要）
- 3) 都市は病気（都市の生活習慣病）

・循環不全＝道路網など、一部が渋滞を起こす（自治体は自分の行政区域の中だけを見て、最適な計画を作成されることが多いが、広域で考えるとつながりがないので、利便性が悪い

・肥満＝人口が減少していく都市で顕著。実際のところ必要なサイズよりも大きく郊外に膨れ上がってしまっている都市の様子が散見される。（行政コストが悪い）人の行動範囲内で完結できるコンパクトに展開する都市が健康的と考える。

・骨粗しょう症＝まちの中でも空き家や空き地が増え、カスカスの状態が続くと、都市サービスを受ける側の人々が減少するため、これまで享受してきた行政サービスがいきなりなくなるといったことが考えられ、人間でいう「寝たきり」の状態になる可能性がある

・ガン＝周りの状況とは無関係に増殖する細胞を例えて、昔のニュータウンなどの更新を行う上で、高層のマンションなどにすると、そこだけピンポイントで巨大化させてしまうことになる。都心や中心地に集積すると望ましいコンパクトなまちのように見えるが、内情は外見だけでは判断ができない

・14時10分～休憩

・14時30分～ 一般報告「都市そのものを健康にするまちづくり

～ストレスを軽減し、リフレッシュできるまちへ～

千葉県流山市長 井崎義治 氏

<内容>

- ・「緑の回復」への開発
- ・市の課題＝急激な少子高齢化、宅鉄法によるTX沿線区画整理事業（国）→市の認知度が低い上に540億円の負債を負う可能性がある、危機感。
- ・市の開発が進むにつれ、緑地の減少が目立つようになった、転入する方々の理由の大きな割合をしめるのが、「緑豊かな地」なので、緑を再生させることが急務であった
- ・環境価値・景観価値を高める「グリーンチェーン制度と認定制度」をスタート＝融資貸付に有利、認定制度でブランド力が向上、対象物件の資産価値が向上

- ・「危ない緑」を「楽しい緑」へ
- ・人・モノ・お金を集まるためのまちへ、品質の高いおしゃれなイベント（夜も続けられる）イメージ戦略「都心から一番近い森のまち」
- 定住人口の増加施策＝メインターゲットは「共働きの子育て世代」
（保育所送迎ステーションの整備等）
- ・交流人口の増加施策＝ツーリズムの利活用
- ・「都市そのものを健康に」するために「すべての施策に健康視点を」を基軸とした施策の立案と推進により、すべての市民のストレスを軽減し、同時にリフレッシュできる環境整備や、施策展開に継続的に取り組んでいく

- ・ 15 時 30 分～ 一般報告「IT/AI の健康分野への適用例
～姫路市の健診データ解析と歌唱による誤嚥予防～」
兵庫県立大学副学長 畑 豊 氏

<内容>

- ・ AI による嚥下解析とその歌唱による誤嚥への挑戦
＝日本の高齢者（65歳以上）の約七割が嚥下障害を発症し、死因の上位に誤嚥性肺炎がある、その予防として「歌唱」が有益である
 - ・ 海外の有名誌の発表によると、1973年から男性の精子の量が半減しており、今や不妊症の48%は男性の原因で、社会全体の著しい問題である
 - ・ ゆえに世界中で生殖補助に関する研究や施策が進められている
 - ・ 自らの自治体の状況を、自分の体をあらためるように、分析し、把握することが大切
- ・ 16 時 30 分終了

10月18日（2日目）

9:30～ パネルディスカッション

コーディネーター	中央大学法学部教授	宮本太郎
パネリスト	高岡病院児童精神科医	三木崇弘
	NPO 法人日本栄養パトネット理事長	奥村圭子
	長野県茅野市長	今井敦
	大阪府泉大津市長	南出賢一

<内容>

健康づくりによるまちづくり

宮本「ディスカッションにあたって」

- ・地域が持続可能になっていくためには、支える側と支えられる側に分けることなく、老若男女を問わず、「元気人口」を増やすことが課題
- 病気と健康中間ゾーンのふくらみ（病気、未病、知能指数、高齢の線引きの年齢）
あらゆるゾーンへのいかなるアプローチが有効なのか

三木

- ・「健康」に対する定義の変遷→ウェルビーイングの考え方
(肉体的、精神的、社会的に充実していること)
- ・「不健康な子供たち」→心理社会的な健康
(完璧主義、ネガティブな自己表現の苦手さ) など
- ・人と人とのつながりが暮らしやすさ、ひいては健康に影響してくる
- ・現在は、顔の見える付き合いが減っている
=イベントなどで、知り合いづくりの場として機能することが役割の一つになっているが、裏を返せば、人工的に場を作らないと知識も得られないし、コミュニティもできないということ
- ・イメージそのものが住民の「安心感」に大きな影響を及ぼしている

奥村

- ・誰も取り残さない食の支援「栄養パトロール」
=アンケート調査時に家庭の訪問、協力してくれる人も拒否する人も、訪問することで「対話」し、WHOの問診票を用い、健康状態や、社会参加や活動に課題がないかを「評価」し、行政に報告、実態把握が可能となる
- ・栄養介入の実際
=ハイリスク者の栄養介入はアンケート回収ですでに顔見知りになっている人が担当になる（拒否する人はめったにいない→込み入った話もできる）
=一人ではできないことも複数ならできる→既存の事業を今までと違う視点で応用できないか考える
- ・栄養パトロールの発展
=食を切り口に健康問題を本人の夢や希望を目的にセルフケアで解決する方法を管理栄養士と一緒に考えるこのような取り組みは、行政が想像した以上に市民から好評だった
=開始10年を迎え、様々な目的で複数の自治体でおこなわれている
→人材の不足、機能の付加が必要

→人材育成マニュアルの作成、遠隔栄養ケア、重層的支援体制事業での活用

今井

- ・茅野市地域包括ケアシステムの構築
- ・「若者に選ばれるまち」宣言＝地域創生総合戦略
 - 賛否両論→将来にわたって街づくりにかかわる＝若者
- ・行政と市民が同じ目線で課題に立ち向かう「意識」、一緒に街づくりを進める「機運を醸成」することができた
- ・国家戦略特区への挑戦→日々進歩する先端の技術を活用することで市民目線で暮らしやすい街の構築に向けての取り組みを展開
 - ＝「スーパーシティ構想」にエントリー
- ・「デジタル田園健康特区」による3つの健康の実現
 - 1) 人の健康＝小児オンライン相談サービス
 - 2) 社会のインフラの健康＝MaaSの取り組み
 - 3) まちの健康＝社会のインフラの強化により、「行きたいところへ誰でも行ける」ことにより、人の交流や、ストレス軽減につながる
 - ＝まちの活性化に寄与
- ・挑戦なくして、成功なし、そしてそこには成長もない

南出

- ・「未病対策先進都市を目指して」→泉大津市健康づくり推進条例の制定
 - 1) 健康状態の見える化
 - ＝自分の健康状態を把握する
 - 環境を整備（常設・定期・出張の3パターンで健康チェック）
 - 2) 学びの場の充実
 - 特に女性特有の健康課題の改善→健康力向上プロジェクト
 - ＝運動・食事・睡眠などに関するセミナー等の実施
 - （参加者の約50%がQORの向上を実感）
 - 3) 食育の推進→金芽米の提供（学校給食、妊婦への毎月無償提供など）
 - 「ときめき給食」（発酵食品、オーガニック食材使用）
 - 4) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ＝ワクチン接種に対する情報の提供
 - ワクチン接種後の副反応に苦しむ人々へのサポート
 - （申請までにかかった医療費等の一部助成、自己治癒力を向上させるための鍼灸、整体、ヨガなど）
- ・人間は自然の一部であることを前提に健康を考える

・現代医療以外の選択肢、食と職を育む自然の大切さ

＝あらゆる分野における課題の本質にアプローチする取り組みを推進

<所感>

今回、初めて全国の市長が対象である、全国都市問題会議に参加させていただいて、かなり勉強になりました。先週には、全国市議会議長会の会議に参加させていただいて、比べるものではないのかもしれませんが、やはり視点が違うな、と感じました。

まちづくりを人間の体の健康ととらえて論じることが大変わかりやすく、説得力のあるものでした。人口減少、少子高齢化の全国的な重大問題を、一つの市単独でどうにかできるものでもなく、近隣や県レベルですべきようなことであれば、早急に近隣や広域で協力し合うことが必要だと思います。しかし現在は、全国的に市として人口減少問題に対応する様々な事業に取り組み、結果として近いところからの定住人口の取り合いになって終わってしまっている感じがしています。もっと根本的に広域のエリアで、「住み良いまち」を整備しなおすために、まさに「競争ではなく、協働」を「心と方針を一つに」していかなければならないことと考えます。

過去2回発表のあった消滅可能性都市に、小野市は入らなかったけれど、危機感はいや増すばかりです。先日の小野市職員研究発表会でも同じように若手職員が警鐘を鳴らしていました。大変説得力のある説でした。将来的には、小野市も合併の可能性がないとはいえない中において、議員として、一市民として広域的な視野を養い、対極で物事を考えられるように、センスを磨いていきたいと思っています。

追記 事例報告をしていただいた市長方はいずれも、個性的で、ご自分の中にぶれない芯をお持ちの方でした。全国で先進と名の付く施策を推進されるような方は、こんな方でないといけないのだなと感じました。